

## 第6章

# 介護保険の事業量の見込み

- 1 第1号介護保険料基準額の推計
- 2 令和12年度、令和22年度第1号介護保険料基準額の推計

## 1 第1号介護保険料基準額の推計

(1) サービス給付費の推計

(単位：千円)

介護（予防）給付		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防
居宅 （介護 予防） サービス	訪問介護	50,382	-	50,446	-	50,446	-
	訪問看護（介護予防）	7,045	1,957	7,054	1,960	7,054	1,960
	訪問リハビリテーション（介護予防）	1,103	609	1,104	610	1,104	610
	居宅療養管理指導（介護予防）	595	0	596	0	596	0
	通所介護	2,106	-	2,109	-	2,109	-
	通所リハビリテーション（介護予防）	727	0	728	0	728	0
	短期入所生活介護（介護予防）	3,093	0	3,097	0	3,097	0
	福祉用具貸与（介護予防）	5,580	1,061	5,580	1,061	5,580	1,061
	特定福祉用具購入費（介護予防）	402	295	402	295	402	295
	住宅改修（介護予防）	1,462	322	1,462	322	1,462	322
	特定施設入居者生活介護（介護予防）	16,865	0	16,886	0	16,886	0
	小計 A	89,360	4,244	89,464	4,248	89,464	4,248
地域密着型 （介護 予防） サービス	認知症対応型通所介護（介護予防）	12,332	0	12,348	0	12,348	0
	小規模多機能型居宅介護（介護予防）	35,532	918	35,577	920	35,577	920
	認知症対応型共同生活介護（介護予防）	135,760	0	135,932	0	135,932	0
	地域密着型通所介護	21,234	-	21,261	-	21,261	-
	小計 B	204,858	918	205,118	920	205,118	920
その他	居宅介護（介護予防）支援	14,600	1,569	14,619	1,571	14,619	1,571
	小計 C	14,600	1,569	14,619	1,571	14,619	1,571
合計（A+B+C） D		308,818	6,731	309,201	6,739	309,201	6,739
施設 サービス	介護老人福祉施設	143,585	-	143,767	-	143,767	-
	介護老人保健施設	49,934	-	49,997	-	49,997	-
	小計 E	193,519	-	193,764	-	193,764	-
合計（D+E） F		502,337	6,731	502,965	6,739	502,965	6,739
特定入所者介護サービス費 G			17,250		17,250		17,250
高額介護サービス費 H			10,160		10,160		10,160
高額医療合算介護サービス費 I			1,200		1,200		1,200
審査支払手数料 J			321		326		327
標準給付費見込額（F+G+H+I+J） K			537,999		538,640		538,641

(2) 保険料基準額の算出

① 標準給付費

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
標準給付費見込額 A	537,999	538,640	538,641	1,615,280

② 地域支援事業費

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
地域支援事業費 B	34,826	34,826	34,826	104,478

$$\begin{aligned} \text{第1号被保険者負担分相当額 } C &= (A+B) \times 23\% \\ &= 395,544 \text{ 千円} \end{aligned}$$

③ 調整交付金見込額

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
調整交付金相当額 D	27,337	27,370	27,370	82,077
調整交付金見込額 E	55,495	55,670	53,754	164,919

$$\text{※交付金上乗せ額 (E-D) F} \quad 82,842 \text{ 千円}$$

④ 財政安定化基金等

	合計
財政安定化基金拠出金見込額 (G)	0千円
財政安定化基金拠出率	0.00%
保険者機能強化推進交付金等交付見込額 (H)	900千円
保険料収納必要額 (C-F+G-H)	311,802千円

## 第6章 介護保険の事業量の見込み

### ⑤ 第1号被保険者数

区 分	所得段階別加入者数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
第1段階	285人	278人	273人
第2段階	250人	245人	241人
第3段階	219人	214人	210人
第4段階	109人	107人	105人
第5段階	206人	201人	198人
第6段階	198人	194人	190人
第7段階	153人	149人	147人
第8段階	72人	71人	69人
第9段階	29人	29人	28人
第10段階	12人	12人	11人
第11段階	6人	6人	6人
第12段階	3人	3人	3人
第13段階	21人	20人	20人
計	1,563人	1,529人	1,501人
所得段階別加入割合補正後被保険者数	1,443人	1,412人	1,385人

### ⑥ 第1号被保険者保険料基準額（介護給付費準備基金を取り崩さない場合）

保険料収納必要額	311,802千円	
財政安定化基金交付額	0千円	
予定保険料収納率	99.5%	
保険料	月額	6,159円
	年額	73,908円

### ⑦ 介護給付費準備基金取り崩しによる介護保険料の抑制

保険料率増加抑制のため準備基金を活用し保険料基準額を軽減します。

保険料収納必要額	311,802千円	
準備基金取崩額	13,100千円	
基金取崩後保険料収納必要額	298,702千円	
保険料（月額）	軽減額	259円
	軽減後保険料	5,900円

令和6年度～令和8年度の「基準額」を下記のとおり設定します。

基準額（月額）	5,900円（1,400円増額）
（年額）	70,800円（16,800円増額）

⑧ 各段階別の年間介護保険料

第1号被保険者における保険料段階は13段階とし、前記⑦による抑制措置後の保険料は下記のとおりとします。

段階	所得区分	保険料算出方法	保険料額 年額（月額）
第1段階	・生活保護受給者 ・世帯全員が町民税非課税者で老齢年金受給者 ・世帯全員が住民税非課税者で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準額×0.285	20,170円 (1,681円)
第2段階	・世帯全員が住民税非課税者で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以上120万円以下の方	基準額×0.485	34,330円 (2,861円)
第3段階	・世帯全員が住民税非課税者で第2段階対象者以外の方	基準額×0.685	48,490円 (4,041円)
第4段階	・世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人が住民税非課税者で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準額×0.90	63,720円 (5,310円)
第5段階	・世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人が住民税非課税者で第4段階以外の方	基準額	70,800円 (5,900円)
第6段階	・本人が住民税課税者で、前年の合計所得金額が120万円未満の方	基準額×1.20	84,960円 (7,080円)
第7段階	・本人が住民税課税者で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の方	基準額×1.30	92,040円 (7,670円)
第8段階	・本人が住民税課税者で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	基準額×1.50	106,200円 (8,850円)
第9段階	・本人が住民税課税者で、前年の合計所得金額が320万円以上420万円未満の方	基準額×1.70	120,360円 (10,030円)
第10段階	・本人が住民税課税者で、前年の合計所得金額が420万円以上520万円未満の方	基準額×1.90	134,520円 (11,210円)
第11段階	・本人が住民税課税者で、前年の合計所得金額が520万円以上620万円未満の方	基準額×2.10	148,680円 (12,390円)
第12段階	・本人が住民税課税者で、前年の合計所得金額が620万円以上720万円未満の方	基準額×2.30	162,840円 (13,570円)
第13段階	・本人が住民税課税者で、前年の合計所得金額が720万円以上の方	基準額×2.40	169,920円 (14,160円)

## 2 令和12年度、令和22年度第1号介護保険料基準額の推計

### (1) サービス給付費の推計

国ではいわゆる団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年(2040年)に向け、75歳以上人口が令和12年(2030年)まで増加傾向となっていくことが見込まれることから、必要な介護サービスが変化することを想定し、中長期的な目標を示した上で取組を行うことが重要であるとしています。

美深町における令和12年度、令和22年度に向けた介護保険事業計画のサービス給付費については、次のとおり推計します。

(単位：千円)

介護(予防)給付		令和12年度		令和22年度	
		介護	予防	介護	予防
居宅 (介護 予防)	訪問介護	50,446	-	46,316	-
	訪問看護(介護予防)	7,054	1,960	6,295	1,712
	訪問リハビリテーション(介護予防)	1,104	610	1,104	610
	居宅療養管理指導(介護予防)	596	0	596	0
	通所介護	2,109	-	2,109	-
	通所リハビリテーション(介護予防)	728	0	728	0
	短期入所生活介護(介護予防)	3,097	0	3,097	0
	福祉用具貸与(介護予防)	5,531	909	4,925	909
	特定福祉用具購入費(介護予防)	402	295	402	295
	住宅改修費(介護予防)	1,462	322	1,462	322
	特定施設入居者生活介護(介護予防)	16,886	0	16,886	0
	小計 A	89,415	4,096	83,920	3,848
サ(地 ー介 ー護 ビ密 ス予着 防型)	認知症対応型通所介護(介護予防)	12,348	0	11,438	0
	小規模多機能型居宅介護(介護予防)	29,388	920	28,008	920
	認知症対応型共同生活介護(介護予防)	135,932	0	135,793	0
	地域密着型通所介護	21,261	0	21,617	0
	小計 B	198,929	920	196,856	920
その他	居宅介護(介護予防)支援	15,036	1,461	13,705	1,403
	小計 C	15,036	1,461	13,705	1,403
	合計(A+B+C) D	303,380	6,477	294,481	6,171
サ施 ー設 ビ ス	介護老人福祉施設	143,767	-	134,498	-
	介護老人保健施設	49,997	-	49,997	-
	小計 E	193,764	-	184,495	-
	合計(D+E) F	497,144	6,477	478,976	6,171
	特定入所者介護サービス費 G		17,300		16,700
	高額介護サービス費 H		10,200		9,650
	高額医療合算介護サービス費 I		1,500		1,300
	審査支払手数料 J		324		298
	標準給付費見込額(F+G+H+I+J) K		532,945		513,095

(2) 保険料基準額の算出

美深町における令和12年度、令和22年度の保険料（推計見込み）は次のとおりです。

令和12年度	7,433円（月額）推計見込み
	89,196円（年額）推計見込み

令和22年度	8,589円（月額）推計見込み
	103,068円（年額）推計見込み

(3) 令和12年度、令和22年度の第1号被保険者数（推計）

区 分	所得段階別加入者数	
	令和12年度	令和22年度
第1段階	253人	212人
第2段階	222人	187人
第3段階	195人	163人
第4段階	97人	81人
第5段階	183人	153人
第6段階	177人	148人
第7段階	136人	114人
第8段階	64人	54人
第9段階	26人	22人
第10段階	11人	9人
第11段階	5人	4人
第12段階	3人	2人
第13段階	19人	15人
計	1,391人	1,164人
所得段階別加入割合補正後被保険者数	1,285人	1,073人